



GUNBOH

群 萌

第186号 2016年6月3日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1

ルースビル402

TEL 03 (6452) 8806

FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 長野 慎哉

編集者 化学総連事務局

gs03@kagaku-s.com

真にプロフェッショナルな、 選ばれ続ける産別組織を目指して

全国化学労働組合総連合
会長 長野 慎哉



組合員の皆さま、日頃より、化学総連の諸活動に対しまして、力強いご支援とご協力を賜り誠にありがとうございます。

化学総連は、5月30日を以って、JEC連合（日本化学エネルギー産業労働組合連合会）との連携協定を解消し、同時に連合（日本労働組合総連合会）へのブリッジ加盟を解消しました。

私たちは、1978年の設立以来、「国際的視野にたった化学産業政策の追求をはじめ、労働条件の長期安定向上の実現を図るに必要な調査・企画・政策能力の涵養に努める」ことを基本姿勢に掲げ、これまで活動を推進してきました。1984年には連合の前身である全民労協（全日本民間労働組合協議会）への加盟、1987年には当時設立された連合への加盟を行い、化学総連の基本理念や主体性を堅持しながらも、連合運動への参画を通じて社会的責任を果たしてきました。また、化学・エネルギー関連産別との連携強化にも取り組み、2002年に設立されたJEC連合とは、産業政策を中心とした連携協定の締結や、シンクタンク機能であるJEC総研の共同運営を通じて、化学産業における諸課題に対して連携し取り組むことで、化学産業の健全な発展、ひいては雇用の安定・拡大、生活の向上に向け大きな役割を果たしてきました。

一方で、永続的な化学産業の発展に向けた化学総連の在り方に対して問題がなかったわけではありま

せん。具体的には、人的にも資金的にも限られた資源の中で、自ら産業政策立案能力を高めることに疎くなり、さらにはその能力を組織として継承することが立ち行かない現実に直面し続けてきました。この問題を先送りすることなく、これからの未来を見据え、状況を打開するために、加盟単組役員の皆さまと議論を重ねてきましたが、今一度、化学総連の基本姿勢に立ち返り、化学総連としての組織力強化にあらゆる資源を集中させるべく、JEC連合との連携協定解消、そして連合とのブリッジ加盟を解消するという決断に至った次第です。

今後は、民間企業労働組合としての強い信念のもと、ナショナルセンターの力に頼ることなく、より自主的かつ主体的な労働運動を展開していく所存です。具体的には、専従事務局の増員や政策担当者の育成、地連活動のさらなる推進と連携の強化、国際的視野に立った取り組みの強化などを通じて、組織力の強化を図っていきます。

化学総連の新たな船出にあたり、基本理念にも脈々と受け継がれている1978年結成当初の思いに立ち返り、化学産業の持続的発展を促すことで雇用の安定と生活の向上を実現する真にプロフェッショナルな産別組織を目指して、組合員の皆さまや産業界から選ばれ続けるよう鋭意取り組んでまいりますので、共に未来を切り拓くべく力強いご支援、ご協力をお願いいたします。

化学総連 結成当手を振り返る ～原点回帰、そして未来へ～

今から約 38 年前の 1978 年 9 月 30 日、東京・全林野会館において化学総連は結成されました。私たち化学総連の結成当手を振り返り、今一度原点に立ち返ってみたいと思います。

「本日、いよいよ化学総連が発足する。日本の総合化学、石油化学の分野において、重要な地位を占める組合が数多く集まっている。そのことに対する自負と自信とともに、責任の重大さを痛感せねばならない。本日以降、日本の総合化学、石油化学の産業活動及び労働運動の分野において、化学総連の言動は大きな影響力を持つだろうし、また、注目をあびるだろう。よって無責任は絶対に許されない。自分自身をいましめ、これに耐え、この中で立派な社会的責任をもった運動展開をはかっていきたい。… (中略) …中立の時代は終わり、新しい化学総連の時代が、ここにスタートする。きびしい環境の中で、全員の団結と英知によって、われわれの未来を切り拓きたい。そのためにも、立派な活動をし、実績をつみ、内外のすべてから、新しい時代における最も素晴らしい、理想的な産業別組織だと、評価される組織にしていきたい。」

この言葉は、化学総連結成大会における並川汎初代会長(*)の言葉を引用したものです。

化学総連は、結成当初から産業別組織としては他に類を見ない統制権を有さない産別であり、さらには、加盟組合の主体性を尊重した組織運営に徹することを基本的活動のスタンスとする産業別組織として発足しました。「化学産業労働界に新しい波 (化学工業日報 1978/10/30 付)」など、各報道機関でも大きく取り上げられた化学総連は、結成後すぐに産業対策委員会を開催し、塩ビや合繊原料など各業種に対する業種対策委員会の設置を決め、行政当局や関係国会議員などとの連携を強化し、諸活動へと繋げていきました。

(*) 化学総連結成準備委員会 並川汎委員長 (当時)
(化学総連初代会長、昭和電工労働組合連合会中央執行委員長)



1978.9.30 結成大会風景

四半世紀以上の時が流れる中、日本経済情勢、労働環境は大きく変化を遂げてきました。化学総連では、化学産業に従事する多くの組合員の皆さんが安心して働ける環境づくりのため、化学産業の健全な発展を通じ、雇用の確保・拡大、生活向上に向け、著しく変化する外部環境の変化の波に乗り遅れることが無いよう広いネットワークを形成しながら産業政策等の取り組みを強化・推進してきました。

そしていま、長い年月を経て私たちは大きな変革期を迎えました。

化学産業を健全に発展させたい。この想いは、化学総連結成当初から何も変わっていません。規則によって統制する産業別組織ではなく、自由連合的組織として個々の組織が責任ある行動をし、友愛と信義を基本とした旗印のもとに集う仲間として、さらなる組織発展のために原点へと回帰し、守るべきものを守り、変えるべきものを変えていく強い意志のもと、新たな一步を踏み出しました。これからの化学総連が歩む道筋は、決して平坦な道のりではありませんが、私たち化学総連に集う仲間が一致団結し、勇気をもって進んでいくことが未来を切り拓くことにつながっていきますので、引き続きのご支援・ご協力をよろしく願いいたします。



結成を報じる新聞各紙

～化学総連の基本姿勢～



- 一. 社会的、経済的地位向上を目指す
- 一. 総意に基づく民主的運営に徹する
- 一. 調査、企画、政策能力の涵養に努める
- 一. 化学産業の民主的発展に努める
- 一. 社会の発展につくす